

1. 政策室の評価結果

01 企画分野

02 予算分野

03 広報分野

04 業務マネジメント改革分野

1 政策室（28年度）

部がめざすまちの将来像

区政課題の解決に向けた効果的な政策が立案されるとともに、PDCAサイクルにより、持続可能な区政運営が行われ、区民は、生活や区政に対する満足度を高めている。

重点的に取り組む事項

「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示された目標が着実に達成されるよう、部間の調整や各部への支援を行う。

部の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合	62.2%	64.3%	67.8%	66.0%	102.7%	72.0%
②	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における目標値に対する実績値の達成割合（全指標の平均値）	—	—	90.4%	75.0%	120.5%	—
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率	98.5%	98.5%	97.0%	100.0%	97.0%	100.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されているかどうかを示す成果指標として設定した。
②	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の施策の方向に示された全指標の目標値に対する実績値の達成割合（32年度目標値に対する達成割合）を算出し、その平均値を指標とする。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示された目標の達成度と関連性が高いため指標とした。目標値は、企画担当の調整・支援の効果を加味して設定した。
③	区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。

部の経営戦略に基づく取組みの実施状況と成果

○経営(組織管理・業務管理)、業務改善活動、リスクマネジメント(事件事故予防・拡大防止)
 経営について、政策室全体の進行管理を管理職全員で共有するとともに、分野横断的な議論を重ね、議会対応や他部(室)との連携、施策の進め方など、組織力を生かした施策の推進を行った。
 業務改善活動について、目標管理シートやチャレンジシートに一人一項目以上、業務改善の取組みを設定して取り組んだ結果、取組み達成割合が向上した。(27年度平均3.1、28年度平均3.4)
 リスクマネジメントについて、政策形成過程におけるリスク管理として、各部(室)の動き、議会の動き、区民や関連団体等の考えを、室内職員が自律的に情報収集し、政策判断に資することができた。

○人材育成
 職員の職務意欲や、挑戦を促すため、目標管理シートを活用し、職員が年間を通じて目標を意識し仕事を進めるよう指導した。また、区民と区長の対話集会等に事務従事させることにより、区の方針、考え方や区民意見に直接触れる機会を設けるとともに、議会の質疑傍聴や議会の状況を共有し、施策の推進に議会が関わっていることを感じさせるよう指導を行った。

○政策、戦略的に取組んだ事項(重点施策・事業)
 情報セキュリティの強化について、区民の財産とプライバシーの保護は区の重大な責務であることから、情報セキュリティ対策の一層の推進を図るため、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得を目指した取組みを開始した。
 施設マネジメントの推進について、計画的に財源を確保し、区有施設の更新・保全を適切に進めるため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である中野区公共施設総合管理計画(建物編)を策定した。
 新区役所におけるサービス提供のあり方について、経営分野新区役所整備担当と共同して、検討部会の開催、事業所管へのヒアリング実施、先進自治体の視察を行い、具体的な検討を進めるための構想を検討し、平成29年度の検討につなげた。
 ユニバーサルデザインの推進について、条例制定や、条例に基づく推進計画策定を見据えた、基本方針や目指すべき将来像、区・区民・事業者等の役割、及び将来像を実現するために必要な方策等に関する考え方について、中野区ユニバーサルデザイン推進審議会に諮問し、平成29年2月に答申を受けた。

○部間をまたがる課題・長期的な課題
 施設マネジメントの推進のためには、施設・土地に関する基本情報(建築年月日、土地面積、建物面積、構造、路線価、建物評価額等)について、公有財産台帳及び固定資産台帳の情報を一元化することやまた、施設の点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、公共施設総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活かすため、修繕や点検の履歴などを施設ごとに把握して、区全体で共有化できるシステム構築が必要である。
 ユニバーサルデザインの推進について、推進計画の内容について、様々な区政課題に対する取組みの中に、ユニバーサルデザインの視点を取り入れる必要があるため、全庁的な検討が必要であり、取組みを進めるためには、職員理解の促進を図る必要がある。

見直し・改善の方向性

情報セキュリティの強化について、平成29年度のマネジメントサイクルをスタートさせ、全庁において情報セキュリティの取組みを再度徹底させることにより、29年度早期にISMS認証取得を目指す。ISMSの体制強化とPDCAサイクルによる運用・改善により、情報資産が様々な脅威から守られることで、情報漏えい等のリスクが軽減され、区民の財産やプライバシー等が保護されるとともに、行政事務の安定的な運営を確保していく。

施設マネジメントについて、策定した中野区公共施設総合管理計画(建物編)に基づき、施設の複合化・集約化、民間活力の活用による施設サービスの質・量の向上、ユニバーサルデザインへの対応等を進めていく。また、新しい中野をつくる10か年計画(第3次)に基づき、個別施設の集約化、複合化、適正規模化等の調整を行う。これにより、経費削減と資源活用(未利用の容積率の有効活用等)を進める。さらに、施設マネジメントにより、未利用となった土地・施設等の有効活用を進めるために、民間施設(社会福祉施設、保育園等)の誘導を推進する。

また、財政運営の面では、中野区公共施設総合管理計画(建物編)で定めた更新経費の目標値をもとに、基金活用、起債充当を計画し、持続可能な財政運営を行うため、施設更新等の構想段階から室内連携を図る。

新しい中野をつくる10か年計画(第3次)に基づき、すべての人がそれぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」の実現に向け、ユニバーサルデザインの推進に係る条例の制定と、推進計画の策定を行う。なお、制定・策定にあたっては、室内で検討している「多言語対応ガイドライン」及び「情報発信のユニバーサルデザイン」と合わせ推進していく。

【内部評価結果】

目標達成度	5.0 点	【部の取組みの成果の判断理由・根拠】 経営戦略で示した戦略的に取り組む事項については、中野区公共施設総合管理計画(建物編)の策定、中野区ユニバーサルデザイン推進審議会の答申などの取組みについて、一定の成果をあげている。
部の取組みの成果	3.0 点	
各分野の平均評価点	8.5 点	
総合評価	8.3 点	

【見直し・改善すべき事項】

効果的な広報活動を展開していけるよう、その指針となる広報戦略を策定する必要がある。また、おもてなし運動の成果が区民にわかるような工夫を検討されたい。

1 政策室

評価項目	評価基準										分野名略称				
											企画	予算	広報	業務マネジメント	
(1) 目標達成度	ア 当該年度の分野指標の平均達成率	基準	90%以上	85%以上	80%以上	75%以上	70%以上	65%以上	65%未満	6	7	7	7		
		採点	7	6	5	4	3	2	1						
	イ 指標の実績値の推移(過去3年間)	基準	半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)である					半数以上が上昇傾向(減少目標では減少傾向、維持目標では維持傾向)でない				0	0	1	1
		採点	1					0							
	ウ 指標の妥当性	基準	半数以上の指標が適切である					半数以上の指標が適切でない				0	1	1	0
		採点	1					0							
	エ 目標値の妥当性	基準	半数以上の目標値が適切である					半数以上の目標値が適切でない				0	1	1	1
		採点	1					0							
	(1) 目標達成度の採点合計											6	9	10	9
	(1) 目標達成度の評価点(換算後)											3	4.5	5	4.5
(2) 事業・取組みの有効性・適正性	1	部・分野の経営戦略に基づき、課題に対応した重点的な取組みを着実にやっている。										○	○	○	○
	2	事業や取組みについて、区の役割や関与は(官・民、自助・共助・公助等の視点からみて)適切であり、優先度や緊急性を適切に判断して行われている。										○	○	○	○
	3	事業や取組みの実施結果(件数、利用者数、参加者数、利用者・参加者満足度等)は、良好である(目標を達成している)。										○	○	○	○
	4	(前年度以前の)行政評価結果等に基づき、見直し・改善した事業・取組みがある。										○	○	○	○
	5	事業や取組みは、予算や法令等に従い適切に行われている(各分野において、近5年の各種監査指摘事項や「リスク管理・危機管理情報連絡票」提出事案と同様の不適切な事務処理等は、当該年度に発生しなかった)。										○	○	○	○
	6	事業や取組みの実施において、区民の生命、身体及び財産に被害を生じさせることはなかった。また、区の行政運営、行政サービスに重大な支障を及ぼすことはなかった。										○	○	○	○
	7	事業や取組みの実施において、環境負荷を増大することや、環境保全を損うことはなかった(EMSで特定された著しい環境側面に係る事業・取組みについては、EMSの目標・実施計画を達成している)。										○	○	○	○
	8	事業や取組みは、その内容に応じて、適時効果的な方法(通知文、区報、ホームページ、Facebook、区政情報ディスプレイ等)で区民等に周知している。										○	○	○	○
	9	コスト(行政コストと人員)は、前年度と比べて改善している(事業実績を下げずにコストが減少、あるいはコストは増加しているが、コスト増を超える実績が上がっている)。										○	○	○	○
	10	経常的な事業・取組みについて、漫然と例年同様の内容で執行することなく、執行方法の見直しなど創意工夫を行い、効率的に成果を上げている(事業量を増やすことなく効果を高めている、あるいは事業量を減らしながら以前と同様の効果を得ている)。										○	○	○	○
	11	事業や取組みは、ステークホルダー(各種団体や他部署等)との連携・協力・調整が十分行われ、円滑に実施されている(遅延や不具合は生じていない)。										○	○	○	○
	12	事業や取組みの実施方法の見直し(委託や指定管理者導入を含む)により、コストを下げる余地がない。										○	○	○	○
	13	収入について、情報収集・調査を十分に行い(補助金の適用、債権管理、使用料の徴収等)、可能な限りその確保に努めている(ほかに収入確保する余地がない)。										○	○	○	○
	14	前年度と比べて、分野職員1人あたりの平均超過勤務時間が減少している。(著しく増加している場合は、その要因を明らかにし、同要因による超過勤務時間相当を除くと前年度より平均超過勤務時間が減少している。)分野における年次有給休暇を10日以上取得した職員の割合が90%以上である。										○	○	○	○
	15	分野職員の評価対象年度の必修研修参加率が90%以上である。OJTや、部・分野の課題に関する実務研修の実施、外部の専門研修への派遣等により、職務に必要な知識・経験を習得させ、組織力の向上を実現している。										○	○	○	○
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の該当項目数											9	10	13	12	
(2) 指標・目標値の妥当性、事業・取組みの有効性・適正性、効率性の評価点(換算後)											3	3	4	4	
(3) 先進性・困難度	中野区の特徴や強みあるいは弱み等を踏まえた、他自治体と比べて明らかに先進的といえる事業や取組みを行っている。または、挑戦的な目標を掲げ、困難な課題の解決に向け着実に取り組んでいる。(基準・採点 有・1、無・0)										1	1	0	1	
総合評価点 (1)+(2)+(3)											7	8.5	9	9.5	

平成28年度	01	企画分野	計画的に着実に目標の達成に向け展開する政策
--------	----	------	-----------------------

分野目標

将来的な展望を踏まえて、施策の立案や、部間の調整及び各部への支援を適時行うことにより、基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示す中野のまちの姿が着実に実現している。

さまざまな機会を通じて着実な啓発活動を行うことにより、より多くの区民は人権を尊重し、多文化共生社会への理解を深めるとともに、平和の大切さを自覚している。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の指標における目標値に対する実績値の達成割合（全指標の平均値）	—	—	—	90.4%	75.0%	120.5%	—
②	男女の地位が平等になっていると思う区民の割合	分野目標 10か年計画	14.3%	15.7%	14.1%	25.0%	56.4%	30.0%
	ベンチマーク 男女平等参画に関する世論調査 (東京都生活文化局)	—	—	29.2%	—	—	—	—

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の施策の方向に示された全指標の目標値に対する実績値の達成割合（32年度目標値に対する達成割合）を算出し、その平均値を指標とする。基本構想及び「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示された目標の達成度と関連性が高いため指標とした。目標値は、企画担当の調整・支援の効果を加味して設定した。
②	区民意識・実態調査の調査項目で、分野別（家庭、職場、学校教育等）ではなく社会全体としての調査結果による。東京都生活文化局や他自治体でも調査されている事項であるため指標とした。目標値については、昨年まで内閣府の数値を参考としたが、より身近な東京都生活文化局や他自治体（板橋区19.4%（平成26年度）、練馬区14.0%（平成26年度）、三鷹市17.3%（平成26年度））の調査結果を参考に、取組の効果を加味して設定した。

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	54,571千円	225,604千円	78,615千円
人件費	160,103千円	181,441千円	132,176千円
分野の経費計	214,674千円	407,045千円	210,791千円
分野の常勤職員	17.5人	20.0人	14.0人
分野の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人

分野の成果に対する自己評価

<p>【目標達成度（要因分析）】</p> <p>指標①について、新しい中野をつくる10か年計画（第3次）策定後初年度の実績であったが、90.4%と高い達成率となり、10か年計画に掲げた目標に向けて、区の事業が着実に進捗している。</p> <p>指標②について、男女共同参画に関する事業について、主催、共催含め関連講座を7回実施したが、28年度の指標向上には結びつかなかった。</p>
<p>【事業・取組みの有効性・適正性】</p> <p>基本構想にある「10年後に実現するまちの姿」を実現するための基本計画である、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」を改定した。</p> <p>平和の森公園再整備、中野区ユニバーサルデザイン推進審議会の答申、株式会社セブンイレブン・ジャパンとの包括連携協定など、部門横断的な事業の支援、推進を優先度や緊急性を適切に判断して対応した。</p> <p>（行政評価の指摘等による改善事項）</p> <p>区民と区長の対話集会の参加者数について、無作為抽出や町会・自治会等の地域、サブテーマに関連する団体への案内送付を前年度に引き続き徹底したことにより、平均参加者数(区民向け)が増加(27年度16.2人、28年度16.8人)し、多くの区民が対話に参加する機会を設定した。</p> <p>指標①について、目標が着実に進捗していることを示す指標とするため、平成29年度において、全指標の目標値に対する実績値の達成割合の平均値から、目標値に対しての基準値（前期5年について毎年20%ずつ進捗）以上に達した指標の割合に変更した。</p>

【事業・取組みの効率性】

計画的に財源を確保し、区有施設の更新・保全を適切に進めるため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である中野区公共施設総合管理計画（建物編）を策定した。

【先進性、困難度】

下水処理施設の一部を活用した平和の森公園再整備に関して、基本計画（素案）に関する意見交換会の実施、基本計画（案）に対するパブリックコメントの実施、基本設計（案）に関する区民説明会の実施など、区民参加の手続きを踏まえ、東京都や関係所管との調整を図りながら、整備を進めた。

商業及び観光の振興、支えあい活動、災害対策など、相互に緊密に連携しながら、双方の資源を有効に活用した官民協働による活動を推進することにより、区の一層の活性化と区民サービスの向上を図ることを目的とした、株式会社セブーンイレブン・ジャパンとの包括連携協定を23区で初めて締結した。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

東京2020オリンピック・パラリンピック及びユニバーサルデザインの推進について、施策を新設し、全庁的な取組の司令塔として事業を推進していく。特に、ユニバーサルデザインに係る条例の制定、推進計画の策定については、中野区ユニバーサルデザイン推進審議会の答申を踏まえ、様々な区政課題にユニバーサルデザインの視点を取り入れる必要があるため、全庁的な検討を行う。

施設マネジメントについて、新しい中野をつくる10か年計画（第3次）に基づき、個別施設の集約化、複合化、適正規模化、民間活力の活用により、施設サービスの質・量の向上や区民サービスの拡大、財源確保策を推進する。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0101		企画調整	総合的に調整し、選択される政策					
施策目標								
目標設定、実施、評価、見直し改善のPDCAサイクルにより、区の実績の成果が向上し、区政運営が区民に信頼されるものとなっている。								
各部における施策立案や目標設定を支援することによって、政策が適切に構築・選択され、区の施策が着実に展開されている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	区政目標における「成果指標値」(施策)が向上した割合(前年度実績値)		56.0%	65.5%	65.1%	70.0%	93.0%	—
②	施策立案にかかわった事案の件数		12件	15件	17件	12件	141.7%	12件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	区政目標(施策)に示された全指標の目標値に対する実績値の向上した割合(対前年度)を指標とする。企画調整担当の行う事業部等の取組の進行管理、施策の立案や部間の調整、政策に係る情報提供を行うことにより指標は向上する。目標値は、企画調整担当の調整・支援の効果を加味して設定した。							
②	各部の施策立案の支援や部間調整を行った案件数を目標とする。企画立案や調整業務を活発に実行することで指標は向上する。目標値は、企画調整担当の調整の効果を加味して設定した。※29目標は企画分野の施策の組替(企画調整から一部施策を分離)を踏まえ設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			1,245千円	15,511千円	14,287千円			
人件費			36,354千円	41,007千円	51,374千円			
施策の経費計			37,599千円	56,518千円	65,661千円			
施策の常勤職員			4.2人	4.6人	5.6人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)			119	177	203			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	政策の総合調整	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 「新しい中野をつくる10か年計画(第3次)」で示した目標の実現に向けて、部門横断的な課題への対応を行うとともに、区政の課題などについて、区民と区長が直接話し合う対話集会を、区役所をはじめ、地域や学校に出向いて実施した。 ○開催回数24回、参加者数514人 内訳:区民向け21回(353人)、小中学校等3回(161人) 平均参加人数(区民向け)26年度13.3人、27年度16.2人、28年度16.8人		事業費	1,245	15,511	13,313			
		人件費	36,354	41,007	21,100			
		総額	37,599	56,518	34,413			
事業2	施設マネジメント	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 持続可能な行財政運営と施設サービスの向上を図るため、長期的な視点に基づく区有施設管理の方針である中野区公共施設総合管理計画(建物編)を策定した。		事業費	—	—	20			
		人件費	—	—	5,504			
		総額	—	—	5,524			
事業3	ユニバーサルデザインによるまちづくり	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 多様性を尊重し、様々な区民に対する理解を深め、行政サービスの改善や都市基盤の整備等、ユニバーサルデザインによるまちづくりを進めるため、条例制定に向けて審議会を設置し、答申を得た。 ○審議会開催回数6回、委員17人		事業費	—	—	954			
		人件費	—	—	11,926			
		総額	—	—	12,880			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(1)評価

平成27年度に比べ指標の値はわずかに下がったが、改定した新しい中野をつくる10か年計画（第3次）で掲げた目標に向けて、区の事業が進捗し、一定の成果指標向上に結び付いている。平和の森公園再整備、中野区ユニバーサルデザイン推進審議会の答申、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの包括連携協定、中野区教育大綱や中野区公共施設総合管理計画（建物編）の策定など、部門横断的な調整を進め、区として遅延することなく計画の推進や新たな課題への対応を図ることができた。また、新しい中野をつくる10か年計画（第3次）の策定を踏まえ、全庁的に目標体系の見直しを行い、適切な部門、分野、施策等の目標設定に向け調整を行った。

区民と区長の対話集会については、無作為抽出や町会・自治会等への案内送付を前年度に引き続き徹底したことにより、平均参加者数が増加（27年度16.2人、28年度16.8人）した。

(2)見直し・改善の方向性

新しい中野をつくる10か年計画（第3次）で示した目標の実現や新たな政策課題（ユニバーサルデザイン、東京2020オリンピック・パラリンピック）への対応に向けて、課題ごとの分野横断的なチーム制など分野内職員配置や執行体制を工夫する。また中野区公共施設総合管理計画（建物編）に基づき、施設の管理運営や更新の効率化、適正配置などを計画的に進めるため、調整会議を設置する。

0102		政策情報	政策に反映される情報の収集・分析					
施策目標								
<p>基幹統計調査や区民意識・実態調査を適切に実施し、その結果をはじめ、さまざまな区の保有するデータを体系的に整理・公表するとともに、適切なレファレンスを行うことによって、統計調査等の情報が効果的な施策・事業の立案や区民のさまざまな活動などに活かされている。</p>								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	当年度に実施する統計調査の回収率（回答者の理解度）		83.1%	62.0%	71.5%	80.0%	89.4%	80.0%
②	統計調査に関するレファレンス数		63件	68件	77件	90件	85.6%	90件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	<p>28年度に実施予定の基幹統計調査（経済センサス-活動調査、学校基本調査、商業動態統計調査）及び区民意識・実態調査の平均回収率を示す。回収率＝調査対象である区民・事業者の各調査に対する理解度と捉えているため指標とした。目標値は、26年度回収率をもとに、現在の調査協力が得づらくなっている状況を鑑みて設定した。</p>							
②	<p>職員や区民等からの統計調査に対する問合せ・相談対応件数を示す。レファレンス数が多いということは、統計調査の適切な周知や調査結果等をわかりやすく公表できているとともに、施策・事業及び区民の活動に役立つ情報提供が行えていることを示すと考え、指標とした。目標値は、26年度の数をもとに設定した。</p>							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			17,383千円	173,475千円	15,074千円			
人件費			48,180千円	68,168千円	45,870千円			
施策の経費計			65,563千円	241,643千円	60,944千円			
施策の常勤職員			5.5人	7.7人	5.0人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			208	759	188			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	基幹統計調査の実施			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 法定受託事務である基幹統計調査（経済センサス-活動調査、学校基本調査、商業動態統計調査）を適切かつ効率的に実施した。				事業費	13,211	170,649	12,324	
				人件費	31,466	52,812	28,439	
				総額	44,677	223,461	40,763	
事業2	区民意識・実態調査の実施			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 広く区民の意識や実態を把握し、構想・計画及び施策・事業の検討資料とするため、定住意向や生活環境の満足度、区の施策への要望などについて、区民意識・実態調査を実施した。				事業費	2,862	2,635	2,581	
				人件費	1,472	976	1,835	
				総額	4,334	3,611	4,416	
事業3	レファレンスの実施			年度	26年度	27年度	28年度	
【概要】 統計情報や分析結果等を、区民や職員が利活用しやすいようにした上で、区ホームページ等に掲載した。また、区民や職員からの統計調査に関する問合せ・相談に適切に対応した。				事業費	—	—	—	
				人件費	11,800	10,385	9,174	
				総額	11,800	10,385	9,174	

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

基幹統計調査については、引き続き適正に実施する。平成28年度は、経済センサス-活動調査の実施があり、関係各部署及び各団体の協力のもと取り組んだ。統計情報については、オープンデータに向けた区のガイドラインづくりに取り組み、区民や職員が活用できるよう、区ホームページや東京都カタログサイト掲載によるレファレンスの活性化に結び付ける。

0103		平和・国際化	平和を呼びかけ、異文化との交流を進めるまち					
施策目標								
平和事業を通して、区民自身が自主的かつ積極的に平和の大切さや尊さを語りかけていくことによって、平和の理念が地域社会に定着している。								
外国人にとっても魅力的なまちづくりが図られ、地域においてさまざまな交流が生まれ、まちは活力にあふれている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	「平和のつどい」の参加者数		437人	241人	151人	480人	31.5%	181人
②	地域での外国人との交流事業の参加者数		7,027人	7,782人	8,250人	8,560人	96.4%	8,560人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	平和の尊さや戦争の悲惨さを広く区民に啓発することを目的とする「平和のつどい」は、毎年夏に半日間、行っているイベントである。平成2年度以降、継続して開催しているイベントであり、長年にわたり蓄積している「参加者数」という経年のデータは、平和への関心度合いを探るうえで指標となる。目標値は、平成26年度の参加者数に鑑み、設定した。							
②	地域での外国人との交流事業は、主として国際交流協会によって行われている。四季の森公園や大学キャンパス等の開設、外国人区民、外国人来街者の増加といった諸要因から、交流事業への参加者数が増加することが見込まれる。目標値は、外国人区民の今後の増を見込み、設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			32,731千円	32,585千円	45,218千円			
人件費			14,454千円	14,202千円	20,183千円			
施策の経費計			47,185千円	46,787千円	65,401千円			
施策の常勤職員			1.7人	1.6人	2.2人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			150	147	202			
主な事業								
						主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	平和関連事業		年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 被爆・戦争体験を次世代に伝えるために、平和に関する講演や映画の上映を行うとともに、戦争体験者からの証言内容を映像化することで、多くの区民に平和について考えるための機会を提供し、平和の尊さを広く区民に伝えた。			事業費	829	1,398	1,262		
			人件費	3,854	7,101	9,174		
			総額	4,683	8,499	10,436		
事業2	友好区との交流事業		年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 中華人民共和国北京市西城区と友好区関係締結30周年事業を実施し、友好区関係の継続発展を確認した。また、大韓民国ソウル特別市陽川区と3年ぶりに行政団の派遣、受入れを実施し、交流を深めた。 ニュージーランド子ども交流事業は、28年度19名の中学生を派遣した。			事業費	4,962	3,583	11,609		
			人件費	8,375	4,438	7,339		
			総額	13,337	8,021	18,948		
事業3	中野区国際交流協会への支援		年度	26年度	27年度	28年度		
【概要】 中野区国際交流協会は、区が1989年に設立した外郭団体である。外国人区民への日本語学習支援や外国人と区民との交流事業の実施など、市民レベルの国際交流事業を展開している。区では協会の安定的な運営を図るため、人件費、事業費の一部を補助した。			事業費	26,900	26,608	30,855		
			人件費	1,349	1,775	2,752		
			総額	28,249	28,383	33,607		

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

(1)評価

平和事業では、今後平和を語り継ぐ担い手が減少していくこと、また、語り部の貴重な体験談を多くの区民に伝えていくことを踏まえ、平和の語り部による記録映像を制作し、「平和のつどい」で上映するとともに、区立中学校への配付、中野区ホームページ上での公開、中央図書館等での貸出しなどを通じて、区民に広く平和の尊さを伝えていくための取組みを行った。

国際化事業では、北京市西城区と友好区関係締結30周年事業として、7月に中野区で「西城区区民交流団芸術公演」を開催し、8月は西城区で「友好親善少年軟式野球大会」の開催、11月は西城区へ訪問し「友好関係の継続発展に関する議定書」の再調印を行った。また、大韓民国ソウル特別市陽川区と3年ぶりに行政団の派遣、受入れを実施し、交流を深めた。

(2)見直し・改善の方向性

平和事業について、後世に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくためには、戦争を体験した方から直接当時の様子を聞き、平和の大切さに対する認識を深めていくことも重要であることから、29年度より区立中学校へ「平和の語り部」を計画的に派遣していく。また、「平和の語り部記録映像」も継続して制作していく。

国際化事業について、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の増加や中野のまちの魅力を高める視点から、多言語対応に関する区の方向性と、案内サイン等に使用する言語や配置方法、ICT技術の活用等のルールを定めたガイドラインについて策定する。

また、28年度友好都市自治体との行政間交流の実績を踏まえ、今後は自治体間の相互理解や文化、スポーツなどの区民交流の推進を図っていく。

0104		人権・男女共同参画		人権を尊重し、性別にかかわらずともに参画して築く社会				
施策目標								
人権尊重社会の実現をめざした啓発活動が効果的に行われることにより、区民一人ひとりの人権尊重意識が高まっている。								
誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができるようになっている。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	男女共同参画社会という用語の周知度		—	—	62.6%	70.0%	89.4%	64.0%
②	女性委員の比率が4割に満たない審査会等の割合(委員3人の場合で男女比2対1なら可)		43.3%	42.2%	43.5%	40.0%	91.3%	42.0%
③	課長相当職に占める女性の割合		15.6%	18.6%	21.8%	20.0%	109.0%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	男女共同参画社会を実現していく上で、区民の意識の中に形成された性別に基づく固定的な役割分担意識、性差に関する偏見の解消や、人権尊重を基盤とした男女平等観の形成などが大きな課題となっているため設定した。							
②	職場、地域、防災等様々な分野において、企画や方針の決定段階から女性の参画が行われると男女共同参画社会の実現を推進することにつながるため設定した。							
③	女性活躍推進法が可決されたことにより特定事業主行動計画に追加した事項を確実に実行されることで中野区内の女性活躍につながるため設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費(行政コスト)			1,855千円	1,048千円	4,036千円			
人件費			23,184千円	24,158千円	14,749千円			
施策の経費計			25,039千円	25,206千円	18,785千円			
施策の常勤職員			1.9人	2.3人	1.2人			
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト(円)			79	79	58			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	人権関係事務	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 中野地区の人権擁護委員と協力し、小学生の「人権の花」運動、「中学生人権作文コンテスト」、小中高への人権教室などの啓発活動を行い、人権擁護委員の日、人権週間パネル展を通じて、取組みを区民に周知した。	事業費		1,342	486	473			
	人件費		3,504	5,843	5,575			
	総額		4,846	6,329	6,048			
事業2	男女共同参画に関する事業	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 男女共同参画基本計画の改定を行うため、区民、区内事業所、中学生に意識調査を行った。女性活躍推進法の趣旨も加味し実行性のある計画の策定を進めた。さらには関連分野や関係機関、地域団体、区内経済団体などと協力し講座等を行い、情報誌の発行や区のHP等を活用し広く区内に男女共同参画社会の意識啓発と環境整備を促した。	事業費		513	561	3,563			
	人件費		13,140	17,341	9,174			
	総額		13,653	17,902	12,737			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

人権関係事務については、12月に実施した人権パネル展におけるアンケート記載者(89名)のうち、86.5%(77名)が人権問題への関心や理解が「大変深まった」または「まあ深まった」と回答していることから、着実に人権啓発活動を推進できている。今後も、効果検証を踏まえた啓発活動を継続して実施することにより、区民の人権尊重意識の向上を目指していく。

男女共同参画に関する事業については、前年度に引き続き主催、共催含め関連講座を7回実施したことから、男女共同参画社会の実現に向けた啓発が着実に推進できている。指標達成のため、男女共同参画社会の実現に向けた諸課題について引き続き効果検証を踏まえた啓発活動を進めていく。

また、平成29年度は、女性活躍推進法の施行や区民意識・実態調査、各事業の進捗状況等を踏まえ、新しい中野をつくる10か年計画(第3次)と整合を図り、「男女共同参画基本計画」を改定する。

平成28年度	02	予算分野	目標を確実に実現する財政運営
--------	----	------	----------------

分野目標

中長期的な財政運営計画の立案や、予算編成・予算執行のそれぞれの段階における予算管理の徹底によって、持続可能な財政運営が行われている。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）	分野目標 10か年計画	8.2%	7.7%	7.0%	10.0%以内	130.0%	10.0%以内
②	公債費負担比率（普通会計）（過去3か年の平均値）	分野目標	13.4%	12.1%	—	15.0%以内	—	15.0%以内
	ベンチマーク 23区平均公債費負担比率（普通会計）		4.6%	4.0%	—	—	—	—
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率	分野目標	98.5%	98.5%	97.0%	100.0%	97.0%	100.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。
②	上記①の指標を普通会計（総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したもの）で示した指標。他自治体との比較が可能となるため、上記①の指標の補足指標として設定した。23区平均より高い傾向にあるが、区は起債の償還のための財源を計画的に基金に積み立て、起債の償還に合わせて基金から繰入を行っており、一般財源への影響を抑制している。
③	区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	1,361千円	1,343千円	10,834千円
人件費	70,080千円	79,884千円	82,566千円
分野の経費計	71,441千円	81,227千円	93,400千円
分野の常勤職員	8.0人	9.0人	9.0人
分野の短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】
 指標①については、歳入増、歳出の徹底した執行管理に努め、区役所建設等の施設整備等による起債発行を視野にいい、28年度分は可能な限り抑制したことで、27年度よりも0.7ポイント低減した。
 指標③については、子育て支援・待機児対策の更なる充実のための経費、区民サービスの基盤となるシステムの再構築等経費、オリンピック・パラリンピック経費等の経費発生の対応を図ったため、目標達成には至らなかったが、新たな課題に適切に対応した。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 ○特別区交付金の内、特別交付金については、他区との情報交換、東京都等への情報収集や連携を密にし、成果を得た。
 ○執行については、事業計画の段階から設備・備品等の精査により、予算の効果的、計画的な執行の工夫ができた。
 ○「ふるさと納税事業」を構築し、歳入確保策に取り組んだ結果、収入増につなげることができた。

（行政評価の指摘等による改善事項）
 中野区公共施設総合管理計画（建物編）に係る財源対策等について、企画部門と連携し、後年度における財政フレームを作成した。

【事業・取組みの効率性】

○分野職員を東京都区政課及び特別区長会事務局に派遣することで、東京都等からの情報収集等が円滑になり、特別区債の状況、特別区交付金や各種資料の作成等について、区財政にかかる判断の基となるデータ等の確認が効率的に行えた。

○指定管理事業者の変更がある事業について、事業者募集要項を作成する前の時点で、予算ヒアリングを行い、複数年度に渡る委託契約の内容について事前に精査し、時間的制約がある区長査定を効果的に実施した。

○システム関連経費において、IT専門支援員の配置のある業務マネジメント改革分野と連携を図りながら、査定前の事業精査と区・都の政策情報の収集を十分にを行い、的確な査定に繋がった。

【先進性、困難度】

歳入確保として企画した「ふるさと納税事業」は、地方の活性化及び自治体間交流を踏まえた相互に利点や価値がある関係を高めるため、特別区全国連携プロジェクトやなかの里・まち連携及び中野区本来のふるさと納税の趣旨を踏まえ構築した。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○中野区公共施設総合管理計画（建物編）で定めた更新経費の目標値をもとに、基金活用、起債充当を計画し、持続可能な財政運営を行うため、施設更新等の構想段階から企画担当と連携を図る。

○予算編成時に、効果的なトップマネジメントと適切な政策判断が行われるように、各部の予算編成に係る資料作成を支援し、作成様式や査定方法について見直しを図る。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0201		予算	目標を確実に実現する財政運営					
施策目標								
社会経済状況の変化に柔軟に対応できる区政経営を行うため、財政に影響を及ぼす外部要因を的確に把握し、財政計画に反映させるとともに、予算編成・執行の各段階においてチェック機能を強化し、全庁的視点で財源の確保や財源の適切な配分・有効活用を図る必要がある。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）		8.2%	7.7%	7.0%	10.0%以内	130.0%	10.0%以内
②	公債費負担比率（普通会計）（過去3か年の平均値）		13.4%	12.1%	—	15.0%以内	—	15.0%以内
③	「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率		98.5%	98.5%	97.0%	100.0%	97.0%	100.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	起債償還（借金の返済金）に充てられた一般財源の比率のこと。中期的に起債の償還が一般財源等の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることができる。柔軟な財政運営を行うために一定割合以下に維持する必要がある。なお、事業の進捗により年度毎の起債額は大きく変動するため、3年間の平均値として設定した。							
②	上記①の指標を普通会計（総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したもの）で示した指標。他団体との比較が可能となるため、上記①の指標の補足指標として設定した。							
③	区は、行財政運営を持続可能なものとしていくために、区が主体的に活用できる特別区民税や特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行うこととしている。このため、毎年度、財政運営計画の中で翌年度以降の一般財源充当事業費の推移を計画額として示し、翌年度予算編成の目標としている。計画額と実際の予算額がどの程度一致しているかを割合で示し、財政運営の計画性を図る指標として設定した。							
施策のコストと人員								
		年度	26	27	28			
事業費（行政コスト）			1,361千円	1,343千円	10,834千円			
人件費			70,080千円	79,884千円	82,566千円			
施策の経費計			71,441千円	81,227千円	93,400千円			
施策の常勤職員			8.0人	9.0人	9.0人			
施策の短時間勤務職員			0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）			227	255	289			
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	予算（財政運営）	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 予算執行方針に基づき予算の執行管理を徹底したことや、財源の確保に向け全庁的視点で検討を行い、ふるさと納税事業の構築等により、歳入増を図ったことから、実質収支29億4,600万円余、単年度収支は1億2,700万円余となった。 国の政策動向等を、財政運営計画に適切に反映させていくとともに、政策判断に必要な財政情報を経営層に適時適切に提供し、財政運営計画にのっとり予算編成を行った。		事業費	1,361	1,343	10,834			
		人件費	70,080	79,884	82,566			
		総額	71,441	81,227	93,400			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

- 1 施策の指標である「公債費負担比率（中野区方式）（過去3か年の平均値）」については、次のような取組み等により歳入増や歳出の計画的な執行が図れ、起債発行を抑制したことで、目標値10%以内を達成した。
 - 特別区交付金の内、特別交付金については、他区との情報交換、東京都等への情報収集や連携を密にし、成果を得た。
 - 財政執行管理会議等を通じ、事業の進捗を見極め、予算の配当管理を徹底する等、計画的な執行に努めた。
- 2 他方の指標「財政運営の考え方」で示した「一般財源充当事業費」と翌年度予算との整合率については、目標達成には至らなかったが、次のような状況に適切に対応した。
 - 子育て支援・待機児対策の更なる充実のための経費の増額
 - 区民サービスの基盤となるシステムの再構築等経費の増額
 - オリンピック・パラリンピック経費の増額 ほか
- 3 歳入増に努め、徹底した執行管理を行ったことから、学校再編等の財源である義務教育施設整備基金や道路、公園の維持管理の財源となる道路・公園整備基金の取り崩しを抑制できた。
- 4 見直し・改善の方向性
 - 公共施設総合管理計画で定めた更新経費の目標値をもとに、基金活用、起債充当を計画し、持続可能な財政運営を行うため、施設更新等の構想段階から企画担当と連携を図る。
 - 予算編成時に、効果的なトップマネジメントと適切な政策判断が行われるように、各部の予算編成に係る資料作成を支援し、作成様式や査定方法について見直しを図る。

平成28年度		03	広報分野	皆に届く分かりやすい区政情報					
分野目標									
様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝わることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。									
分野の指標									
指標／実績(26～28)・目標(28,32)			指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合		分野目標 10か年計画	38.8%	34.4%	52.5%	40.0%	131.3%	65.0%
	区民一人当たりのホームページ年間閲覧ページ数		分野目標	35.7ページ	35.4ページ	34.8ページ	41.0ページ	84.9%	—
②	ベンチマーク		区の昼間人口指数(91.9)の前後5ポイント未満の区(世田谷・杉並・板橋・足立)の平均値	41ページ	39.2ページ	39.4ページ	—	—	—
	区のフェイスブックページの読者数		分野目標	1,874件	2,573件	3,014件	2,940件	102.5%	5,140件
③	ベンチマーク		フェイスブックページ開設12区の「いいね」件数の平均値	—	—	1,996.7件	—	—	—
	指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	区民がニーズに応じて区政情報や地域情報を入手できていることを示すため。28年度は、情報の入手状況をより詳しく把握するため「十分得られている」と「ある程度得られている」を合わせた数値を指標とした。(区民意識・実態調査)								
②	区民一人が区のホームページを年間何ページ閲覧したかを測る。年間のホームページ総閲覧件数に区の人口を除外した数値。ベンチマーク41ページを28年度の目標値とし、毎年度5%アップを目標値とする。								
③	区のページを読者として登録した人の数(「いいね」とクリックされた数)。区が投稿すると読者へ自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため、区の情報が拡散する。27年度の件数を推計し、その15%増を目標値とする。								
分野のコスト、人員									
年度				26	27	28			
事業費(行政コスト)				119,956千円	102,918千円	113,382千円			
人件費				73,291千円	74,751千円	77,132千円			
分野の経費計				193,247千円	177,669千円	190,514千円			
分野の常勤職員				8.0人	8.0人	8.0人			
分野の短時間勤務職員				0.8人	0.8人	0.8人			
分野の成果に対する自己評価									
【目標達成度(要因分析)】									
○目標①について、スマートフォン等の普及を視野に、ここ数年にかけて電子媒体(マチイロ、子育てナビ他)を導入するなど、区政情報の入手方法の選択肢を増やすとともに、区報、フェイスブック、パブリシティ等でのクロスメディアによる発信に努めた。									
○目標②について、区ホームページへ直接アクセスしなくても、他の電子媒体等による区政情報の入手方法が多様になったことが指標値に影響したものと推測される。本指標は、プッシュ型広報を目指す方向性に即さないため、29年度の指標とはしていない。									
○目標③について、中野区フェイスブックに区の取り組みや地域情報について、ほぼ毎日投稿した(28年度412件)。プッシュ型の媒体の特性が生かされ読者数が拡大し、効果的に中野の魅力を発信することができた。									

【事業・取組みの有効性・適正性】

○電子媒体（ホームページ、SNS、アプリによる広報等）、紙媒体（区報、ないせす等）、パブリシティ活動（プレスリリース、記者会見、報道機関対応）を連携させたクロスメディアによる発信を強化した。
○区報では、「10か年計画(第3次)」を策定したことを契機に、区報編集の方向性として「中野の『今』を発信して、区と自治の担い手(読者)との架け橋に」とし、区民や職員のメッセージや写真を多く組み込み、区政情報を提供した。区報読者アンケートでは、区報の「満足度」は、28年度は「満足」とする回答が71%で、27年度より13ポイント上昇した。

（行政評価の指摘等による改善事項）

平成26年度外部評価における区の掲示板についての工夫・調整が必要という指摘を受け、区民のひろばの管理要綱を見直し、掲示ルールを分かりやすく表示し、いたずら書き等の通報への速やかな対応を行った。この結果、掲示板に関する「区民の声」が減少した（27年度5件、28年度2件）。

【事業・取組みの効率性】

広告事業として、28年度は庁外施設を含めた区有施設に広告媒体を設置し、庁内1階の区政情報ディスプレイ、デジタルサイネージとともに安定的な歳入確保策を推進した。

【先進性、困難度】

区全体の広報力アップが喫緊の課題である。職員に広報マインドを浸透させるために、27年度から職員報にシリーズ記事を掲載、28年度から採用2年目の職員を対象に「広報マインド研修」を開催し、区職員の広報マインドの向上・定着を図るとともに、各事業担当へアウトリーチ支援を強化させる。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

○区民、地域、区政の一体感を醸成し、区民の区政への関心をいっそう高めるために、町会・自治会等、地域団体と連携した広報を推進させる必要がある。
○クロスメディアによる発信をより強化し訴求力を向上させるため、フェイスブックとツイッターを連動させるとともに、動画の活用を進める必要がある。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

0301	広報	皆に届く分かりやすい区政情報
------	----	----------------

施策目標

様々な広報媒体により、区政や地域に関する情報を発信し、区民に伝えることにより、区民生活が豊かになるとともに中野区に対する理解と信頼が高まっている。

施策の指標

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	区政情報や地域情報について、知りたいときに情報が入手できていると感じる区民の割合		38.8%	34.4%	52.5%	40.0%	131.3%	55.5%
②	区民一人当たりのホームページ年間閲覧ページ数		35.7 ページ	35.4 ページ	34.8 ページ	41.0 ページ	84.9%	—
③	区のフェイスブックページの読者数		1,874件	2,573件	3,014件	2,940件	102.5%	3,300件

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①	区民がニーズに応じて区政情報や地域情報を入手できていることを示すため。28年度は、情報の入手状況をより詳しく把握するため「十分得られている」と「ある程度得られている」を合わせた数値を指標とした。(区民意識・実態調査)
②	区民一人が区のホームページを年間何ページ閲覧したかを測る。年間のホームページ総閲覧件数に区の人口を除算した数値。ベンチマーク41ページを28年度の目標値とする。
③	区のページを読者として登録した人の数(「いいね」とクリックされた数)。区が投稿すると読者へ自動的に記事が配信され、さらにその記事が「いいね」とクリックされると、「友達」へ区の記事が配信される仕組みのため、区の情報拡散する。27年度の件数を推計し、その15%増を目標値とする。

施策のコストと人員

	年度	26	27	28
事業費(行政コスト)		119,956千円	102,918千円	113,382千円
人件費		73,291千円	74,751千円	77,132千円
施策の経費計		193,247千円	177,669千円	190,514千円
施策の常勤職員		8.0人	8.0人	8.0人
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト(円)		613	558	589

主な事業

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出(単位:千円)			
事業1	区報発行	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 区の施策、重点事業、行事等その時々々の区政のニュースを掲載し、毎月5日と20日に発行、A4冊子判で、区内に居住する全世帯と病院・診療所・歯科診療所・施術所・福祉施設等に原則1部を配布する。広告を掲載することによりその広告料を歳入とする。	事業費		90,213	90,027	90,868
	人件費		44,515	43,208	36,246
	総額		134,728	133,235	127,114
事業2	ホームページ	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 各分野がCMSにより、区報に掲載する内容や関連する資料、及び区民の利便性の向上に資する情報をホームページで提供するとともに、中野区の魅力や地域等の情報を発信する。バナー広告枠を広告代理店に貸し付け、その貸付料を歳入とする。	事業費		18,933	7,963	7,657
	人件費		15,612	15,032	13,311
	総額		34,545	22,995	20,968
事業3	パブリシティ活動	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 報道機関の取材窓口として随時対応し、パブリシティ活動や区長定例記者会見の開催を通じて、区政に関する情報を報道機関へ提供する。	事業費		307	317	319
	人件費		6,044	7,722	6,422
	総額		6,351	8,039	6,741
事業4	掲示板整備事業	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 「お知らせ板」、「区民のひろば」について、景観の保持および効果的な広報を目指し、旧型掲示板を新たに建替えるとともに、掲示板板面について劣化の激しいものを張替える。	事業費		—	—	10,795
	人件費		—	—	3,670
	総額		—	—	14,465

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

【目標達成度（要因分析）】

○目標①について、スマートフォン等の普及を視野に、ここ数年にかけて電子媒体（マチイロ、子育てナビ他）を導入するなど、区政情報の入手方法の選択肢を増やすとともに、区報、フェイスブック、パブリシティ等でのクロスメディアによる発信に努めた。

○目標②について、区ホームページへ直接アクセスしなくても、他の電子媒体等による区政情報の入手方法が多様になったことが指標値に影響したものと推測される。本指標は、プッシュ型広報を目指す方向性に即さないため、29年度の指標とはしていない。

○目標③について、中野区フェイスブックに区の取り組みや地域情報について、ほぼ毎日投稿した（28年度412件）。プッシュ型の媒体の特性が生かされ読者数が拡大し、効果的に中野の魅力を発信することができた。

【事業・取り組みの有効性・適正性】

○電子媒体（ホームページ、SNS、アプリによる広報等）、紙媒体（区報、ないせす等）、パブリシティ活動（プレスリリース、記者会見、報道機関対応）を連携させたクロスメディアによる発信を強化した。

○区報では、「10か年計画(第3次)」を策定したことを契機に、区報編集の方向性として「中野の『今』を発信して、区と自治の担い手(読者)との架け橋に」とし、区民や職員のメッセージや写真を多く組み込み、区政情報を提供した。区報読者アンケートでは、区報の「満足度」は、28年度は「満足」とする回答が71%で、27年度より13ポイント上昇した。

【行政評価の指摘等による改善事項】

平成26年度外部評価における区の掲示板についての工夫・調整が必要という指摘を受け、区民のひろばの管理要綱を見直し、掲示ルールを分かりやすく表示し、いたずら書き等の通報への速やかな対応を行った。この結果、掲示板に関する「区民の声」が減少した（27年度5件、28年度2件）。

【事業・取り組みの効率性】

広告事業として、28年度は庁外施設を含めた区有施設に広告媒体を設置し、庁内1階の区政情報ディスプレイ、デジタルサイネージとともに安定的な歳入確保策を推進した。

【先進性、困難度】

区全体の広報力アップが喫緊の課題である。職員に広報マインドを浸透させるために、27年度から職員報にシリーズ記事を掲載、28年度から採用2年目の職員を対象に「広報マインド研修」を開催し、区職員の広報マインドの向上・定着を図るとともに、各事業担当へアウトリーチ支援を強化させる。

【自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性】

○区民、地域、区政の一体感を醸成し、区民の区政への関心をいっそう高めるために、町会・自治会等、地域団体と連携した広報を推進させる必要がある。

○クロスメディアによる発信をより強化し訴求力を向上させるため、フェイスブックとツイッターを連動させるとともに、動画の活用を進める必要がある。

【主な事業の実績のグラフスペース他】

フェイスブック「いいね」件数の推移



平成28年度	04	業務マネジメント改革分野	マネジメントシステムの改革と情報システムの統制による政策の推進
--------	----	--------------	---------------------------------

分野目標

区のサービスに対する区民の満足度の向上を目指して、全庁的な事業の見直し・改善や、民間開放の推進、マイナンバーの利活用などによる電子区役所の推進、新区役所におけるワンストップ窓口の整備を実現し、区のマネジメントシステムを継続的に改革している。

区全体の情報システムの最適化や適正な調達確保により、ICTの効果的・効率的な活用を推進し、区民の利便性や業務の効率、情報セキュリティが向上している。

分野の指標

指標／実績(26～28)・目標(28,32)		指標の種類	26年度	27年度	28年度	28目標	達成度	32目標
①	区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合	分野目標 10か年計画	62.2%	64.3%	67.8%	66.0%	102.7%	72.0%
②	行政手続における電子申請の利用割合	分野目標 10か年計画	55.4%	58.8%	58.7%	60.0%	97.8%	65.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

① 区民意識・実態調査の調査結果による。全庁的に業務改善に向けた取組みが進み、行政サービスの向上が達成されているかどうかを示す成果指標として設定した。

② 「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」で示された成果指標と目標値である。電子申請が利用され、電子区役所が推進されているかどうかを示す。

分野のコスト、人員

年度	26	27	28
事業費（行政コスト）	5,367千円	6,885千円	58,177千円
人件費	91,754千円	98,306千円	91,814千円
分野の経費計	97,121千円	105,191千円	149,991千円
分野の常勤職員	8.1人	9.0人	8.0人
分野の短時間勤務職員	3.5人	2.7人	2.5人

分野の成果に対する自己評価

【目標達成度（要因分析）】
 指標①について、区政経営のPDCAサイクルに基づく事業改善や「おもてなし運動」の推進を継続して実施することにより、全庁的な業務改善の取組みを推進し、区民満足度を向上させることができた。
 指標②について、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続数を増やし利便性向上に努めたが、もみじ山文化センターと上高田運動施設庭球場の改修に伴う施設貸出休止により施設予約システムの利用実績が減少したため、電子手続の利用割合が前年度と同程度にとどまった。

【事業・取組みの有効性・適正性】
 電子手続全体の利用割合は目標を下回っているが、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続数を増やし利便性を高めたことなどから、東京電子自治体共同運営電子申請サービスの利用件数が平成27年度4,150件が平成28年度4,572件と増加した。
 マイナンバー制度推進において、日本年金機構の情報漏えい問題を受けて法令に規定された職員向け研修を、手引き改訂とともに確実に実施したほか、平成29年7月から開始される特定個人情報の自治体間情報連携に向けて、国に対する申請・届出を適正に行った。平成29年秋から開始するマイナポータルを活用した子育てに関する電子申請手続についても、システム導入の検討と予算化、手続所管の調整、国への報告を含めた進捗管理など手続所管への支援を行い、導入を進めている。平成28年度は、マイナンバー補助金の会計検査院の検査もあり、全庁すべての書類の点検を行うなど、区側の窓口として適切に説明ができるように所管分野と調整を図り対応した結果、適切な事務処理と認められた。これらを通じ、制度管理担当として全庁を支援しながら適切にマイナンバー利活用の推進を図った。
 部の政策目標である「新区役所におけるサービス提供のあり方」についても、経営分野新区役所整備担当と共同して、検討部会の開催、事業所管へのヒアリング実施、先進自治体の視察を行い、具体的な検討を進めるための構想を検討し、平成29年度の検討につなげた。

（行政評価の指摘等による改善事項）
 平成28年度は、情報セキュリティ対策の一層の推進を図るため、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の体制を構築し、認証取得を目指した取組みを開始した。
 業務システムの調達については、同時期にリプレースを迎える福祉総合システムや子育て相談支援システム等10システムについて、全体最適化の観点から「福祉・子育て等業務システム最適化計画」を策定した。

【事業・取組みの効率性】

事業者としてのマイナンバー利用に伴い、各種事業講師等のマイナンバー収集について、同一人に対して複数請求しないよう、法令の範囲内で効率的に利用し、提供者の負担を減らす事務処理方法を検討し、全庁で実施した。
電子申請利用分野に対して操作方法の問い合わせ対応のほか操作研修を実施し、効率的に手続の電子化が図れるように支援した。

【先進性、困難度】

14年間継続しているおもてなし運動は中野区独自の先駆的な事業改善の取組みであり、平成28年度の講演会では、中野区への進出企業（キリン株式会社）に働きかけ、おもてなし運動の趣旨に賛同を得て講師の派遣を受けた。
自治体におけるISMSの全庁規模での構築・運用・認証取得は先例がほとんどないため、中野区独自の方針を模索しながら構築・運用を開始することができた。

自己評価を踏まえた見直し・改善の方向性

平成29年秋からのマイナンバー事務の他自治体等との情報連携本格開始に伴い、申請者等の利便性向上と行政事務の効率化を進めていくために、区独自事務におけるマイナンバー利用を検討していくほか、マイナポータルを活用した子育てに関する電子申請手続の拡大を検討していく。

また、平成29年度のマネジメントサイクルをスタートさせ、全庁において情報セキュリティの取組みを再度徹底させることにより、平成29年度早期にISMS認証取得を目指す。

将来的には、平成35年度に予定されている新区役所移転を見据え、地域包括ケアアウトリーチ等の新サービスを含めた電子区役所を推進するための全体計画を検討していく。

特記事項

【業務委託・指定管理者制度を導入している事業の評価】

【その他】

平成28年度の外部評価において、「区から必要なサービスを受けられていると満足している区民の割合」という指標について、各種施策の満足度の平均であることから適切でなく、全庁的な「コスト削減」や区民サービスの「経費」にかかわる指標の検討を指摘されている。指標の検討においては、行政コストにおける扶助費などの社会保障給付の影響の扱いなど研究しなければならない要素もあり、引き続き適切な指標となるよう検討していく。

0401	経営改革推進	継続的に改革される区政経営
------	--------	---------------

施策目標							
------	--	--	--	--	--	--	--

PDCAサイクルによる評価結果に基づき、区民にとってより価値の高い施策や事業が提案されるよう、課題の整理や必要な調整を行うことにより、各部の取組みがより強力に推進されている。また、取組みの結果が財政効果として確実に反映されている。

電子申請の利用が進み、誰もがいつでも、どこでも、簡単に手続を済ませられるほか、マイナンバー制度の利活用やワンストップ型総合窓口の整備が進み、利用者は便利で負担の少ない、質の高いサービスを受けている。

施策の指標							
-------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	改善・見直しを行った事業の数		16項目	18項目	15項目	19項目	78.9%	20項目
②	電子申請対応手続における携帯電話・スマートフォンでの申請が可能な手続の割合		28.5%	35.0%	38.7%	39.0%	99.2%	43.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

- | | |
|---|--|
| ① | 事業の改善・見直しによって、翌年度当初予算に反映させることのできた項目の数を示す。当該年度の取組みの成果を示すものとして設定した。 |
| ② | 電子申請可能な手続のうち、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続の種類を増やすことで、区民利便性の向上が期待できる指標として設定した。 |

施策のコストと人員							
-----------	--	--	--	--	--	--	--

		年度	26	27	28
事業費（行政コスト）			3,911千円	3,111千円	4,114千円
人件費			36,499千円	42,782千円	29,357千円
施策の経費計			40,410千円	45,893千円	33,471千円
施策の常勤職員			3.8人	4.8人	3.2人
施策の短時間勤務職員			0.8人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）			128	144	103

主な事業							
------	--	--	--	--	--	--	--

		主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	事業の改善・見直し	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 各部における改善提案が行政評価の結果を踏まえ着実に実行されるよう、提案内容の検証や助言を行った。また、外部評価の指摘事項をもとに抽出した改善の視点を各部へ提示し、各部の検討を推進した。	事業費		201	547	656
	人件費		6,862	12,675	7,339
	総額		7,063	13,222	7,995
事業2	電子手続の推進	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 電子申請可能な手続の拡充を図るとともに、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続を増やすことで電子申請の利用促進を図った。	事業費		3,414	2,484	3,344
	人件費		11,716	12,675	2,752
	総額		15,130	15,159	6,096
事業3	マイナンバー制度の利活用の推進	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 平成29年秋に利用開始が予定されるマイナポータル仕組により、利用者にとって価値のある情報が適切に提供されるよう、提供すべき情報を庁内各所管と調整し、事業スキームを構築した。 個人番号カードの空き領域の活用に向け、国の動向や先進自治体の取組み等を参考に、複数の活用策を考案、実現可能性を検討した。	事業費		42	79	75
	人件費		12,665	17,432	11,009
	総額		12,707	17,511	11,084
事業4	新区役所におけるワンストップ型総合窓口の整備	年度	26年度	27年度	28年度
【概要】 移転後の区役所において、すべての手続や相談をワンストップで提供する総合窓口サービスを実現するため、現庁舎での取組み、先進自治体や民間企業における取組みを参考に、最適なサービス提供の実現に向けた課題を整理、検証した。 また、検証結果にもとづき、あるべき総合窓口の姿を明確にするため、具体化に向けた構想を進めた。	事業費		—	—	39
	人件費		—	—	917
	総額		—	—	956

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

平成28年度は、分野の重点課題であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）取得のために、「情報政策推進」施策に人的資源を振り向けた中で取り組んだ。

事業の改善・見直しについては、行政評価結果を受けた見直しが前々年度決算をもとにした評価であり早期に改善が図られた項目も多くあり、目標としている数に届かず達成度が78.9%となった。平成29年度の改善・見直しでは、見直しが有効に行われるように改善の視点を広げていくなどの検討を行っている。

中野区の特徴で先進的な取組であるおもてなし運動の推進については、新入職員研修での当分野職員による説明、経営室の「実務基本書」の「仕事の進め方」パートの作成への参加、ブランド価値創造に先進的な取組を実施している区内事業者を講師に招いた「おもてなし講演会」の開催と会社訪問による交流を行うなど、事務局として推進委員会の活動支援と先進的な取組の情報発信を通じて、全庁の組織及び職員の活性化を図った。

電子手続の推進事業において、もみじ山文化センターと上高田運動施設庭球場の改修による施設貸出休止に伴い、施設予約システムの利用実績が27年度216千件が28年度176千件に減少したため、電子手続全体の利用割合が前年度と同程度にとどまった。このシステムについて前年度と同数の利用件数があったと仮定した場合は、電子申請手続全体の利用割合は59.5%となり、前年度を上回る。東京電子自治体共同運営電子サービスでは、携帯電話やスマートフォンでの申請が可能な手続数を111件から123件と増やし利便性を高めたこと、電子申請利用分野に対する操作研修を実施し効果的なシステム操作ができるよう支援したことなどから、東京電子自治体共同運営電子申請サービスの利用件数が27年度4,150件が28年度4,572件と増加した。平成29年度後半からは、マイナンバーカードを活用したマイナポータルによる電子申請も開始する予定となっており、既存の電子申請の仕組みと新たな電子申請の仕組みとをどのように整理し、区民サービスに最も効果のある仕組みとするか、検討していく必要がある。

マイナンバー制度において、職員向け研修を、手引き改訂とともに、個人番号利用事務・関係事務の実務担当者を対象に実施したほか、eラーニング研修として情報システム分野と調整してサイバーセキュリティ研修を行い、また、総務省のマイナンバー研修も全庁を取りまとめ積極的に活用し、日本年金機構の情報漏えい問題を受けて法令に規定された研修に確実に対応した。また、平成29年7月から開始される特定個人情報の自治体間情報連携に向けて、各所管分野に対して申請・届出作成の説明、取りまとめ、点検を行い、国に対する申請・届出を適正に行った。平成29年秋から開始するマイナポータルを活用した子育てに関する電子申請手続についても、システム導入の検討と予算化、手続所管の調整、国への報告を含めた進捗管理を行い、導入に向けた手続所管への支援を行っている。平成28年度は、マイナンバー補助金について会計検査院の検査もあり、全庁すべての書類の点検を行うなど、区側の窓口として適切に説明ができるように所管分野と調整を図り対応した結果、適切な事務処理と認められた。

当初、滞留が発生していたマイナンバーカードの交付についても、年度末時点では交付通知書を発送してから、平日では数日で受け取れるまでになっている。

これらを通じ、制度管理担当として全庁を支援しながら適切にマイナンバー利活用の推進を図った。

部の政策目標である「新区役所におけるサービス提供のあり方」について、経営分野新区役所整備担当と共同して、検討部会の開催や事業所管へのヒアリングを実施したほか先進自治体の視察を行い、具体的な検討を進めるための構想を検討し、平成29年度実施する検討業務支援委託の仕様作成につなげた。

0402		情報政策推進	ICTを効果的・効率的に活用して改善される区政経営					
施策目標								
総合窓口システム、次期住民情報システム、福祉・子育て系システムをはじめとする情報システムの全体最適化の推進と情報化人材の育成・活用により、効果的なシステム投資が図られている。								
ICTの利活用を計画的に進めるとともに、情報資産を適切に管理・運用する情報セキュリティ体制を確立することにより、区民が便利で安全・安心な暮らしを営んでいる。								
施策の指標								
		年度	26年度	27年度	28年度	28目標	(達成度)	29目標
①	調達ガイドラインの適用におけるコスト削減割合		12.5%	9.1%	21.9%	13.0%	168.5%	14.5%
②	調達ガイドラインの適用におけるコスト削減額		92,460千円	296,674千円	177,944千円	100,000千円	177.9%	189,026千円
③	IT専門技術習得のための民間研修受講件数		137件	146件	83件	146件	56.8%	—
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	調達ガイドラインの手続を通じて、システム調達の企画段階における概算見積額から契約段階までに削減した金額の割合。調達ガイドラインの運用により、適正な価格での情報システムの調達が実現しているかを示す指標として設定した。							
②	調達ガイドラインの手続を通じて、システム調達の企画段階における概算見積額から契約段階までに削減した金額。調達ガイドラインの運用により、適正な価格での情報システムの調達が実現しているかを示す指標として設定した。							
③	地方公共団体情報システム機構やICT事業者等が開催する情報システム関係の研修（eラーニングを含む）を区職員が受講する件数。職員のスキルレベル向上を示す指標として設定した。							
施策のコストと人員								
	年度	26	27	28				
事業費（行政コスト）		1,456千円	3,774千円	54,063千円				
人件費		55,255千円	55,523千円	62,457千円				
施策の経費計		56,711千円	59,297千円	116,520千円				
施策の常勤職員		4.3人	4.2人	4.8人				
施策の短時間勤務職員		2.7人	2.7人	2.5人				
区民一人当たりコスト（円）		180	186	360				
主な事業								
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	情報政策推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 新庁舎の移転や個人番号カードの利活用を視野に入れて、総合窓口システムの企画立案・全庁調整を行った。また、教育機関や地域団体などと連携して、パソコン教室を開催し、区民の情報活用能力を向上させた。		事業費	102	785	140			
		人件費	13,140	16,066	2,752			
		総額	13,242	16,851	2,892			
事業2	情報システム全体最適化推進	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 調達ガイドラインの運用を徹底することにより、適正な予算の範囲内で、区民サービスの向上や事務の効率化を図るとともに、システムの機能やデータの重複などを精査し、共有化させるなど情報システムの全体最適化を推進した。		事業費	1,354	2,989	9,895			
		人件費	42,115	39,449	18,031			
		総額	43,469	42,438	27,926			
事業3	情報セキュリティの強化（ISMS認証取得）	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 区が保有する情報資産を適切に管理・運用する情報セキュリティ体制を確立し、全庁を対象とするISMS認証取得に向けて、情報資産の適正な運用管理をより強化し、情報漏えいなどのリスクを軽減することで、区政への区民の信頼性を高めた。		事業費	—	—	7,752			
		人件費	—	—	19,641			
		総額	—	—	27,393			
事業4	福祉・子育て等業務システム最適化検討	年度	26年度	27年度	28年度			
【概要】 福祉総合システム、子育て相談支援システム等が平成30年度にリプレース時期を迎える。この機を捉え、新庁舎における総合窓口や、区の情報システム全体のあり方について、区民サービスの向上及び業務改善、全体最適化等の観点から検討し、福祉・子育て等業務システムの再構築を行った。		事業費	—	—	36,276			
		人件費	—	—	10,106			
		総額	—	—	46,382			

施策の自己評価、見直し・改善の方向性など

区民の個人情報やプライバシーの保護は区の重大な責務である。28年度は、情報セキュリティ対策の一層の推進を図るため、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を目指した取組を開始した。全庁規模での認証取得の前例がないため、中野区独自のセキュリティポリシーやマニュアルを定めるなど中野区としてのISMS体制を構築し、職員研修、内部監査、第1次審査などを着実に実施してきた。しかしながら、元臨時職員による個人情報不正使用事案の発生を受け、再発防止策の取組を最優先させることとしたため、年度内の認証取得には至らなかった。今後は、29年度のマネジメントサイクルをスタートさせ、全庁において情報セキュリティの取組を再度徹底させることにより、29年度早期に認証取得を目指す。

業務システムの調達については、同時期にリプレースを迎える福祉総合システムや子育て相談支援システム等10システムについて、全体最適化の観点から「福祉・子育て等業務システム最適化計画」を策定し、各システムの仕様書を作成した。この過程で業務プロセスの見直しや機能要求の精査を徹底し、業務効率化や適正経費での予算化を図ることができた。今後は、業務システムの調達のみならず、35年度に予定されている新区役所移転を見据え、地域包括ケアアウトリーチ等の新サービスを含めた電子区役所を推進するための全体計画の立案が課題である。